



平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：(03) 3423 0004

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法適用範囲の異動の有無 : 有
（内容）連結（新規） 1 社
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期第 1 四半期	961		56		87		48	
17 年 9 月期第 1 四半期								
(参考)17 年 9 月期								

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 9 月期第 1 四半期	6,570 79	
17 年 9 月期第 1 四半期		
(参考)17 年 9 月期		

（注）当第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 1 四半期の数値のみを記載しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における我が国経済は、資源価格の高騰等の不安材料は抱えているものの、順調な企業収益の回復に加え、好調な設備投資、雇用環境や底固い個人消費により、景気は回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識が更に高まりを見せる中、東京都は昨年 4 月に東京都環境確保条例『新地球温暖化対策計画書制度』を施行し、温室効果ガスの排出抑制を推進しております。さらに、本年 4 月に施行が予定されております『省エネルギー法』の改正により、今後、全国規模での温室効果ガス排出事業者に対する規制が強まっていくことが予測されます。

このような状況の中、当社はソリューションサービスの拡充を目的として、昨年 12 月にファシリティ・マネジメント事業会社の 100% 子会社化、リサイクルコンサルティング事業会社との業務提携を相次いで実施いたしました。

今後、これらの子会社化、業務提携の実施により当社の推進するソリューションサービスのエリアは拡大し、当社の主力事業であるエスコ事業によるエネルギーコスト削減サービスを、ファシリティ・マネジメント事業会社の有する事業ノウハウの活用により、長期にわたるエネルギー・マネジメント・サービスとして提供することが可能となります。また、リサイクルコンサルティング事業会社の協力により、ゼロ・エミッションの導入やリサイクルを活用した産業廃棄物処理コストの軽減提案も可能となります。

他方、ソリューションサービスの拡充とともに、当社の主力事業でありますエスコ事業の提案方策拡充の為の製品開発にもより一層注力しております。

(エスコ関連事業)

当事業におきましては、エネルギーソリューションサービスの提供を行っております。高い顧客における省エネルギー投資への意欲の高まりの中、エネルギーコストの削減を保障する当社のビジネスモデルへの安心感から、営業情報は確実に増加傾向にあります。しかしながら、例年通り、当社の売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。

これらの結果、当第1四半期における売上高は230百万円、営業損失62百万円となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移するとともに、新規サービスの提供の開始が寄与したものの、営業経費がかさみました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は548百万円、営業損失4百万円となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、昨年4月から新規事業として開始した物流業務のアウトソーシング業務が軌道に乗るとともに業務効率化施策が寄与し、堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は181百万円、営業利益9百万円となりました。

(その他事業)

その他の事業としましては、所有不動産の賃借収入であります。

当第1四半期における売上高は1百万円、営業利益0.6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の連結業績は売上高961百万円、営業損失56百万円、経常損失87百万円、第1四半期純損失は48百万円となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第1四半期	2,990	1,623	54.3	221,660 53
17年9月期第1四半期				
(参考)17年9月期				

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	308	129	92	684
17年9月期第1四半期				
(参考)17年9月期				

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、684百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により減少した資金が308百万円となりました。これは、当第1四半期の税引前四半期純損失が87百万円となったことに加え、仕入債務の支払額（159百万円）や法人税等の支払額（50百万円）等によるものであります。

投資活動により減少した資金は129百万円となりました。これは、関係会社株式の取得により130百万円を支出したこと等によるものであります。

また、財務活動により減少した資金は92百万円となりました。これは配当金の支払（38百万円）と長期借入金の返済（57百万円）によるものであります。

(注) 平成17年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、比較を省略しております。

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,843	58	58
通期	4,300	224	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）16,426円58銭

[業績予想に関する定性的情報等]

京都議定書の発効に伴う温室効果ガスの排出量削減が義務化され、本年4月に予定されている省エネルギー法の改正に先立ち、東京都が施行した『新地球温暖化対策計画書制度』等、各排出事業者および各事業所の省エネ施策の義務化は更に高まりつつある状況であります。

このような状況の中、従来のエスコ関連事業によるエネルギーコスト削減に加え、ファシリティ・マネジメント事業の導入による融合を図ることにより、産業用および業務用部門双方の環境保全およびファシリティコスト削減の提案が順調に推移するものと考えられます。また、積極的な新製品開発にも注力し、当社の提案能力をより一層進化させ、他企業との差別化を図り、エスコ事業のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進して参ります。

以上の見通しにより、平成18年9月期の業績予想は、売上高4,300百万円、経常利益224百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4【四半期連結財務諸表等】

【四半期連結貸借対照表】

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		746,862		
2. 受取手形及び売掛金		846,791		
3. たな卸資産		246,514		
4. 繰延税金資産		48,926		
5. その他		99,770		
6. 貸倒引当金		9,030		
流動資産合計			1,979,835	66.2
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	3	77,979		
(2) 機械装置及び運搬具	2	9,096		
(3) 工具、器具及び備品		28,016		
(4) 土地	3	155,887		
有形固定資産合計		270,980		
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		601,589		
(2) その他		7,649		
無形固定資産合計		609,238		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		40,075		
(2) 長期貸付金		34,066		
(3) 繰延税金資産		29,356		
(4) その他		28,812		
(5) 貸倒引当金		1,668		
投資その他の資産合計		130,641		
固定資産合計			1,010,860	33.8
資産合計			2,990,696	100

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		232,435	
2. 短期借入金		60,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		205,353	
4. 未払金		123,383	
5. 未払法人税等		3,163	
6. 未払費用		71,642	
7. 賞与引当金		9,835	
8. その他	4	74,214	
流動負債合計		780,028	26.1
固定負債			
1. 長期借入金		516,887	
2. 役員退職慰労引当金		51,933	
3. その他		18,628	
固定負債合計		587,448	19.6
負債合計		1,367,476	45.7
(資本の部)			
資本金			
		616,020	20.7
資本剰余金			
		587,500	19.6
利益剰余金			
		416,581	13.9
その他有価証券差額金			
		4,818	0.2
自己株式			
		1,700	0.1
資本合計		1,623,220	54.3
負債資本合計		2,990,696	100

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

【四半期連結損益計算書】

		当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			961,251	100
売上原価			736,376	76.6
売上総利益			224,874	23.4
販売費及び一般管理費	1		281,674	29.3
営業損失()			56,799	5.9
営業外収益				
1 受取利息		11		
2 受取手数料		489		
3 経営指導料		1,142		
4 受取家賃		829		
4 その他		3,237	5,711	0.6
営業外費用				
1 支払利息		5,895		
2 関係会社買収関連費用		29,100		
3 その他		1,134	36,130	3.8
経常損失()			87,219	9.1
税金等調整前第1四半 期純損失			87,219	9.1
法人税、住民税及び事 業税		237		
法人税等調整額		39,338	39,101	4.1
第1四半期純損失()			48,117	5.0

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

【四半期連結剰余金計算書】

区 分	当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	
	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		-
資本剰余金増加高		
連結初年度による増加	587,500	587,500
資本剰余金第1四半期末残高		587,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		-
利益剰余金増加高		
連結初年度による増加	512,298	512,298
利益剰余金減少高		
1. 第1四半期純損失	48,117	
2. 配当金	47,599	95,717
利益剰余金第1四半期末残高		416,581

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕
区 分	注記 番号	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円
税金等調整前 第1四半期純損失		87,219
減価償却費		5,109
連結調整勘定償却額		7,615
賞与引当金の減少額		9,835
その他引当金の増加額		1,400
受取利息及び受取配当金		11
支払利息		5,895
売上債権の増加額		12,949
たな卸資産の増加額		6,175
仕入債務の減少額		159,240
その他資産の増加額		8,570
その他負債の増加額		8,958
未収消費税等の減少額		3,367
未払消費税等の減少額		2,324
小 計		253,980
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		4,619
法人税等の支払額		50,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,983

		当第1四半期連結会計期間 平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで
区 分	注記 番号	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純減少額		25,325
有形固定資産の取得による支出		18,496
関係会社株式の取得による支出		130,552
貸付による支出		6,224
貸付金の回収による収入		508
その他の投資の回収による収入		35
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		4,400
長期借入金の返済による支出		57,927
配当金の支払額		38,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,168
現金及び現金同等物の減少額		530,555
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		684,528

(注) 連結第1四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p>当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 当社の子会社は(株)東京サポート社であり、当該会社を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる関連会社はありません</p>
3. 連結子会社の決算日に関する事項	<p>(株)東京サポート社の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第1四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他(工具器具及び備品) 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>

	当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支払額をもって計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6)その他四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	154,570 千円
2. 有形固定資産に係る国庫補助金 による圧縮記帳累計額は、機械 及び装置980千円であります。	
3. 担保に供している資産	
(1) 質権担保に供している資産	
建物及び構築物	49,974千円
土地	183,770千円
合 計	233,745千円
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	306,754千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺後の金額により流動負債 「その他」に含めて表示して おります。その金額は、12,357千 円であります。	
5. 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行(株)三菱東 京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と 当座貸越契約を締結しており ます。 当第 1 四半期会計期間末にお ける当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	-
差引額	<u>200,000千円</u>
6. 偶発債務	
当社は一取引先のエスコ事業の リース取引について保証を行っ ており、その債務残高は70,170 千円であります。	

当第1四半期連結会計期間末
(平成17年12月31日)

7. 受取手形割引高は、71,358千円で
あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
役員報酬	25,144千円
給料及び手当	106,524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕	
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	746,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>62,334千円</u>
現金及び現金同等物	<u>684,528千円</u>
2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳	
株式の取得により新たに(株)東京サポート社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東京サポート社株式の取得価額と(株)東京サポート社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	533,885千円
固定資産	321,715千円
連結調整勘定	609,204千円
流動負債	375,763千円
固定負債	<u>799,041千円</u>
株式取得額	290,000千円
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>
株式会社東京サポート社取得のための支出	132,552千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間		
〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額		
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,980	4,980
減価償却累計額相当額	1,328	1,328
第1四半期末残高相当額	3,652	3,652
取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
・未経過リース料第1四半期末残高相当額		
1年以内	1年超	合計
996千円	2,656千円	3,652千円
未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
・当第1四半期会計期間の支払リース料 (減価償却費相当額)		
		249千円
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	8,375	8,125

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,700

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	230,336	548,484	181,726	703
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	230,336	548,484	181,726	703
営業費用	293,143	552,670	172,227	9
営業損益	62,806	4,186	9,499	694

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	961,251
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	961,251
営業費用	-	1,018,050
営業損益	-	56,799

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	
1株当たり純資産額	221,660円53銭
1株当たり第1四半期 純損失金額	6,570円79銭
潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1 株当たり第1四半 期純利益につま しては、第1四半期 純損失のため記載 していません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで
1株当たり第1四半期純損失金額	6,570円79銭
第1四半期純損失(千円)	48,117
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	48,117
期中平均株式数(株)	7,323
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	-
第1四半期純利益調整額	
普通株式増加数(株)	
(うち新株引受権 (株))	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで〕
<p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年1月20日 金融機関：(株)三菱東京UFJ銀行 当座貸越枠：5億円</p> <p>締結日：平成18年2月8日 金融機関：りそな銀行(株) 当座貸越枠：6.5億円</p>



平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：(03) 3423 - 0004

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	221	25.9	63	-	91	-	55	-
17年9月期第1四半期	299	-	32	-	42	-	28	-
(参考)17年9月期	1,606		52		41		118	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	7,635	25	-	
17年9月期第1四半期	4,542	84	-	
(参考)17年9月期	16,831	81	16,661	26

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月期第1四半期	1,871		1,617		86.4	220,667	.91
17年9月期第1四半期	1,831		1,508		82.3	210,932	.89
(参考)17年9月期	2,170		1,721		79.3	234,963	.01

3.平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	850	53	53	0 00	-	-
通期	2,300	209	114	-	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,591円43銭

(注) 平成17年12月31日時点での発行済株式数(7,328株)により算出しております。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4【第1四半期財務諸表等】

【第1四半期貸借対照表】

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		846,103		519,720		1,217,228	
2. 受取手形		198,791		67,373		40,074	
3. 売掛金		511,482		545,753		591,709	
4. たな卸資産		144,300		238,310		172,851	
5. 繰延税金資産		22,000		45,064		10,150	
6. その他	3	22,766		47,204		32,061	
7. 貸倒引当金		3,900		7,130		7,130	
流動資産合計		1,741,544	95.1	1,456,297	77.8	2,056,947	94.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		22,072		20,990		21,248	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. その他	2	7,392		33,481		18,434	
有形固定資産合計		36,981	2.0	61,989	3.3	47,201	2.2
(2)無形固定資産		1,411	0.1	1,071	0.1	1,156	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		8,000		21,875		25,850	
2. 関係会社株式		-		290,000		-	
3. 敷金及び保証金		6,931		6,931		6,931	
4. 繰延税金資産		32,000		29,356		27,990	
5. その他		4,165		5,898		5,808	
6. 貸倒引当金		-		1,668		1,668	
投資その他の資産合計		51,097	2.8	352,392	18.8	64,911	3.0
固定資産合計		89,490	4.9	415,453	22.2	113,270	5.2
資産合計		1,831,034	100	1,871,750	100	2,170,218	100

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		49,886		60,554		47,740	
2. 未払金		210,404		123,383		282,771	
3. 未払法人税等		1,664		2,076		51,666	
4. その他		8,879		16,567		15,517	
流動負債合計		270,834	14.8	202,582	10.8	397,695	18.3
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		51,850		51,933		50,533	
2. その他		180		180		180	
固定負債合計		52,030	2.9	52,113	2.8	50,713	2.4
負債合計		322,864	17.7	254,695	13.6	448,409	20.7
(資本の部)							
資本金		555,500	30.3	616,020	32.9	616,020	28.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		587,500		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	32.1	587,500	31.4	587,500	27.1
利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
(2) 任意積立金		190,000		190,000		190,000	
(3) 第1四半期 (当期) 未処分利益		170,170		213,715		317,298	
利益剰余金合計		365,170	19.9	408,715	21.8	512,298	23.6
その他有価証券評価差額金		-	-	4,818	0.3	5,990	0.2
資本合計		1,508,170	82.3	1,617,054	86.4	1,721,808	79.3
負債資本合計		1,831,034	100	1,871,750	100	2,170,218	100

【第1四半期損益計算書】

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (平成16年10月 1日から 平成16年12月31日まで)		当第1四半期会計期間 (平成17年10月 1日から 平成17年12月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年10月 1日から 平成17年 9月30日まで)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		299,377	100	221,888	100	1,606,404	100
売上原価		216,691	72.4	164,889	74.3	1,125,400	70.1
売上総利益		82,685	27.6	56,999	25.7	481,003	29.9
販売費及び一般管理費	5	115,133	38.5	120,306	54.2	428,571	26.7
営業利益又は営業損失()		32,447	10.9	63,307	28.5	52,432	3.2
営業外収益	1	896	0.3	1,343	0.6	3,875	0.3
営業外費用	2	10,945	3.6	29,226	13.2	14,510	0.9
経常利益又は経常損失()		42,495	14.2	91,190	41.1	41,797	2.6
特別利益	3	-		-		174,840	10.8
特別損失	4	-		-		3,875	0.2
税引前第1四半期純損失()又は 税引前当期純利益		42,495	14.2	91,190	41.1	212,763	13.2
法人税、住民税及び事業税		237		237		96,618	
法人税等調整額		14,000	4.6	35,476	15.9	2,250	5.8
第1四半期純損失()又は当期 純利益		28,733	9.6	55,951	25.2	118,394	7.4
前期繰越利益		198,903		269,666		198,903	
第1四半期(当期)未処分利益		170,170		213,715		317,298	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は、移動平均法に基づく 原価法、未成事業支出金は個 別法に基づく原価法によっ てあります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソ フトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)によ る定額法によってあります。 なお、長期前払費用は定額法 によってあります。</p> <p> なお、各四半期の減価償却費 は年間発生見積額の四分の一 に相当する金額を計上してあ ります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソ フトウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)によ る定額法によってあります。 なお、長期前払費用は定額法 によってあります。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上してあります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p>前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,732千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置(「有形固定資産 その他」に含む)980千円であります。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は71,004千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,983千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は二取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は70,170千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,921千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は64,416千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目
受取家賃 285 千円	受取家賃 285 千円	受取家賃 1,230 千円
受取手数料 489 千円	受取手数料 489 千円	受取手数料 1,957 千円
2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目
新株発行費 10,685千円	関係会社買収関連費用 29,100千円	新株発行費 12,202千円
3. _____	3. _____	3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。
4. _____	4. _____	4. 特別損失は、役員退職慰労金であります。
5. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
332 千円	8,539 千円	2,622 千円
6. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産の減価償却実施額	有形固定資産の減価償却実施額	有形固定資産の減価償却実施額
1,025千円	3,061千円	5,214千円
無形固定資産の減価償却実施額	無形固定資産の減価償却実施額	無形固定資産の減価償却実施額
85 千円	85 千円	340 千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
当社は、開示すべきリース取引はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日)、当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)及び前事業年度末(平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり純資産額 210,932円89銭	1株当たり純資産額 220,667円91銭	1株当たり純資産額 234,963円01銭
1株当たり第1四 半期純損失金額 4,542円84銭	1株当たり第1四 半期純損失金額 7,635円25銭	1株当たり当期純利益金額 16,831円81銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四 半期純利益 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益については、1 株当たり第1四半期 純損失が計上され ているため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1 株当たり第1四半 期純利益 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益については、1 株当たり第1四半期 純損失が計上され ているため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 16,661円26銭

(注) 1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)	当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり第1四半期純損失() 金額又は当期純利益金額	4,542円84銭	7,635円25銭	16,831円81銭
第1四半期純損失()又は当期純 利益(千円)	28,733	55,951	118,394
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失 ()又は当期純利益(千円)	28,733	55,951	118,394
期中平均株式数(株)	6,325	7,328	7,034
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益	-	-	16,661円26銭
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	72
(うち新株引受権(株))	-	-	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引 受権(目的となる株式 の数181株)	-	-

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年1月20日 金融機関：(株)三菱東京UFJ銀行 当座貸越枠：5億円</p> <p>また関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社がりそな銀行(株)と締結いたしました下記の当座貸越契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>締結日：平成18年2月8日 金融機関：りそな銀行(株) 当座貸越枠：6.5億円</p>	<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商 号：株式会社東京サポート社 代 表 者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容： コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事業 ロジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>